

IMAGE ARTS AND SCIENCES

日本映像学会報 No. 159, 2012

VIEW 展望

地方における映像アートシーン——北海道の動向とこれから／大島慶太郎…2

INFORMATION 学会組織活動報告

支部・研究会だより 西部支部…3 東部支部 映画文献資料研究会…3
総務委員会…3 研究企画委員会 映像表現研究会…3

FORUM フォーラム

教員公募のお知らせ…4

FROM THE EDITORS

編集後記…4

「Image Arts and Sciences / 日本映像学会報第 159 号」2012 年 7 月 1 日発行
発行人：豊原正智 編集担当／総務委員会 [第 19 期]：岡島尚志（委員長）・
古賀太（副委員長）・岩本憲児・応雄・橋本英治・山田幸平・和田伸一郎・
奥野邦利

日本映像学会事務局：176-8525 練馬区旭丘 2-42-1 日本大学芸術学部映画学科内
phone：03-5995-8287 / fax：03-5995-8209 / e-mail：JASIAS@nihon-u.ac.jp

<http://jasias.jp/>



日本映像学会

地方における映像アートシーン ——北海道の動向とこれから

大島 慶太郎

この数年の間、高等教育機関において映像表現を学ぶ場が、ここ北海道でも札幌圏を中心に新設される傾向が続きました。私もその教育機関の1つで教育指導と自身の作品の制作、研究に携わる身であります。アカデミックな環境が整い、映像表現を学び、作品制作を志す学生が増えるのと同時に、地方都市においては、その作品の発表機会や卒業後の活動の場となる新たなアウトプットの環境を如何に創出していけるか、ということが課題となっています。

現在、札幌では国際短編映画祭が継続的に開催され、地下歩行空間や500m美術館と言った中心部の特徴的な交通機能を活かした新たなインフラ整備と共に、街の中へ文化的に映像コンテンツを提示する機会も具体化されるようになってきました。また、教育研究分野においても、昨年の日本映像学会第37回大会を始め、今年度は、日本アニメーション学会の全国大会やインター・カレッジ・アニメーション・フェスティバル (ICAF) 等も開催される運びです。こういった、文化事業やアカデミックな活動機会の活性化は大変喜ばしい状況と言えます。

私自身は、一映像作家の立場から自主上映会やワークショップ等の企画運営も行っており、昨年は4つの企画で、道内外の映像作家の紹介や海外作品の上映、指導する学生作品の発表などを行いました。その他にも、学生による自主上映会は勿論、インディペンデントな映像企画も盛んに開催され、街の中のイベントとしても注目度を上げつつあります。

2000年以降、映像制作におけるデジタル技術環境の拡張的普及とほぼ同時期に始まった札幌を中心とする道内での各取組みが、身を結び形となり出したというのが北海道の映像アートシーンの現状と言えます。

しかしながら、特にインディペンデントな企画に携わると実感するのが、地方都市の抱える免れ難い問題として「人材の流出」に直面していることも現実的に見え始めてきました。学生は教育機関で修学した後すぐに、地域外へその活動の拠点を求めて行く傾向が強く、地域外からの新たな人材（表現者や企画者）の動員の機会も極めて少ないのではないかと感じています。勿論、経済的な事情も含め、専門職での出口機関（就職先）が少ないことも1つの理由と言えます。

アカデミックな基盤や、街や人と作り手や作品を繋ぐ機能は非常に良い方向で充実し始めている中、表現を成熟させ、質を上げる為の地域的な機能を更に確立することが、地方都市における映像アートシーンについての今後の課題になるのではないかと考えています。

現在、私は、所属する大学の在外研修により、ドイツ・ケルンのKunsthochschule für Medien Köln（ケルンメディア芸術大学、以下、略称KHM）にてフェローとして在籍しながら今年4月より約1年間の研修中です。

ドイツについては、大小様々な規模の国際短編映画祭が欧州圏で最も多く開催されていることは、ご承知の如く、その各映

画祭が、表現についても自由であり、作り手にとっても受け手にとってもオープン且つ、地域と密着した形で開催される点において、映像文化の先進国とも言えるのかとも思います。私は、街や人と映像表現を繋げる主要な文化事業として各地方都市で盛んに開催され続けられるドイツの映画祭が持ち得る媒介的な機能に着目し、今回の研修先としました。

KHMは、映画制作を中心とした教育機関から出発し、現在はファインアート、実験芸術、プロジェクト、デザイン、写真、サウンドアート等を含めたメディアアートを専門とする大学として、ドイツにおいても主要な教育機関の1つと位置付けられます。また、ケルン近郊には、世界的にも老舗として知られる国際短編映画祭の開催地オーバーハウゼンもあり、そういった環境下で自作の制作、研究に従事しながら、地域に根ざした映像文化活動や、地域外への発信と連携、映像表現に携わる特に若手アーティストの動向リサーチを計画しています。

ドイツ入国後、2ヶ月程の間でも、ケルン近隣地域で開催される映画祭や映像アートの企画展、映像作品の含まれる企画展等が多数開催されていることに少し驚きつつも、可能な限り各会場へと足を運ぶ毎日を送っております。毎年4月末から5月初旬にかけて開催される、2つの映画祭オーバーハウゼン国際短編映画祭、オスナブリュックでのEUROPEAN MEDIA ART FESTIVAL、KHMも運営に携わるケルン近隣都市のメディアアート系教育機関の成果報告企画展「+ new talents - biennale cologne」、デュッセルドルフにあるビデオアートのプライベートコレクションを有するinter media art institute (imai) によるビデオアートの展望を図る企画展「image against darkness」など、どの企画においても、地域において継続的に開催してきたこと、活動してきたことを支持体としながら新しい価値を発信し、作り手と受け手を繋ぐ機能をもった企画であると実感することができました。特にどの企画においても、受け手に対する、丁寧な対応と伝えることへの意識の高さ（作品についての解説やディスカッションを通じて理解を深めること等）がカルチャーショックと思える程に充実していた点についても注目できます。企画運営側内部までのリサーチは未だ出来ておりませんが、今後発信する側の視点についても様々な企画を見て回りながらリサーチしたいと考えております。

この研修期間を通じて、ドイツにおける地域に根ざした映像文化の状況や動向について比較検証しながら、地方都市における映像アートシーンの構築について考察し、1年後には再び映像作家の立場から地域的な活動を実践して行きたいと思えます。

（おしま けいたろう／北海道情報大学情報メディア学部
講師、映像作家）

支部・研究会だより 西部支部

中村 滋延

報告

6月2日・3日、第38回全国大会が九州大学大橋キャンパスで開催されました。

西部支部会員の10数名の方々が実行委員会に加わってくださり、大過なく無事2日間の日程を終えることが出来ました。

この全国大会の準備運営のために、イメージフォーラム開催と連携して例年行っていた福岡市総合図書館映像ホール「シネラ」での講演会等は開催いたしませんでした。来年以降、復活する予定です。

計画

12月に西部支部研究例会を開催する予定です。事後、総会と懇親会を行う予定です。

(なかむら しのぶ/九州大学大学院芸術工学研究院
コンテンツ・クリエイティブデザイン部門)

東部支部 映画文献資料研究会

代表 田島 良一

第30回映画文献資料研究会のお知らせ

日本映像学会映画文献資料研究会では下記の如く研究例会を開催いたします。会員の皆様のご参加をお待ちしています。

記

日時：2012年7月28日(土) 15時～17時
場所：日本大学芸術学部江古田校舎東棟2階E204教室
西武池袋線江古田駅下車 徒歩5分。

発表者：西村安弘会員(東京工芸大学芸術学部映像学科教授)

テーマ：「映画『欲望の法則』における「声」の戦略」

ベドロ・アルモドバルが弟のアグスティンと立ち上げた独立プロ「エル・デセオ」の第1作『欲望の法則』は、映画監督を主人公としたメタ映画であり、屢々「パロディ的」と称されるこのメロドラマ作家の特徴が遺憾なく発揮されている。今回の発表では、メロドラマにおける電話機の使用、ジャン・コクトーやジャック・プレルの引用の意味などについて考察する。

問合せ先：日本大学芸術学部映画学科内

日本映像学会映画文献資料研究会代表 田島良一
TEL 03-5995-8220・8944

総務委員会

古賀 太

2年間の総務委員会が終了した。最初の半年でホームページを全面改訂し、年4回の会報のうち3回はネット上で読んでもらうことにした。2年目には理事の選挙制度を改革し、より若い世代が理事に就くような仕組みができた。そして今年の3月には事務局と映像学会で初めて覚書を交わした。そして今回の選挙で理事は5歳ほど若返った。

そうした改革はすべて、この学会により多くの会員が参加し、会員のさまざまな意見が学会の運営に反映され、学会が安定的な基盤の上に運営されるためのものである。

まだまだ総務委員会で取り組むべき課題は多いが、基本的な路線は敷くことができたと思自負している。とりわけホームページの改定に伴う会報の電子化によって、久しぶりに学会の予算に余裕ができた。今後学会員の研究活動に資するためにどのような形で使っていくべきかを、次の総務委員会に委ねたい。

(こが ふとし/第19期総務副委員長、日本大学芸術学部)

映像表現研究会

代表 伊奈 新祐

報告と計画について

6月2日・3日に九州大学大橋キャンパスにて開催された第38回全国大会において「ISMIE2011：インターリンク学生映像作品展2011」から選抜6作品の発表上映会を行ないました。毎年忙しい中、投票結果と発表用DVDの作成など大会に間に合わせてくれた研究会事務局の奥野会員と日大のスタッフに感謝する次第です。

発表会場は、大会実行委員でもあった黒岩会員(九州産業大)のお世話になり、6月3日の最後の作品発表の2枠(約1時間)を用意いただきました。以下が選抜作品のリストです。

<ISMIE2011>の集計結果(投票総数36)

-
- (6票) 成安造形大学『恋情蔵書印』村上直子
 - (5票) 京都精華大学『Kykloz(生々流転)』CAO Thi Ha
 - (4票) 東北芸術工科大学『タイクツの壁』齊藤達也
 - (4票) 大阪芸術大学 芸術学部『recollection』高橋 豪
 - (3票) 東北芸術工科大学『土踏まらずは夏を知らない』白田 明日香
 - (3票) 日本大学『インターバル』田中美帆
-

今回初の試みとして「YouTube」を利用したエントリー作品の公開と審査を行ないました。参加各校の代表作がすべてYouTubeにアップされることはありませんでしたが、出揃ったところで投票が行われ、今回は3票以上を獲得した6作品が<ISMIE2011 選抜作品集(合計約40分)>に収録されました。今後、参加校に配布され、教育用参考資料として利用されることを願っております。

九州大学での大会の折、研究会として選抜作品の上映後、わずかな時間でしたが、今後のISMIEの運営や長編作品に扱い方についての意見交換が行われました。

早速、本年度の<ISMIE2012>の準備に入ることになりますが、京都会場は10月下旬、東京会場は11月下旬を予定しています。

京都会場は、例年同様、「京都メディアアート週間」の学生作品プログラムとして上映予定です。東京会場は、今までの「初台のアップルジャパン」から「アップルストア銀座のショーイングスペース」へと会場が変更になる予定です。しかしながら、条件として

アップルストア銀座が従来実施している企画<ステューデント・ナイト>と共催にすること。

利用可能な時間帯が18時～21時であるため、2週間に亘って週末の金土日を運営する必要があると推測される。

会場運営は、参加校の教員および学生が行うこと。

といったことを満たさなければなりません。例年のように、奥野会員を中心とした日大スタッフだけでは、運営することができません。関東地区の複数の参加校によって共同運営する体制を作らなければなりません。この点で参加校の先生方及び学生達の積極的な支援協力が必要となります。この点に関して研究会事務局(奥野会員)までご意見をお寄せ下さい。よろしくお願い致します。

(いな しんすけ/映像表現研究会代表、京都精華大学芸術学部)

フォーラム

■教員公募のお知らせ

九州大学 大学院芸術工学研究院
コミュニケーションデザイン科学部門 教員募集

1. 募集人数 准教授 1名
 2. 所属 九州大学大学院 芸術工学研究院 コミュニケーションデザイン科学部門
 3. 専門分野 文化政策およびアートマネジメント
 4. 教育担当 九州大学芸術工学府コミュニケーションデザイン科学コースにおいて講義、演習科目を担当予定。また九州大学芸術工学部音響設計学科における講義、演習科目を担当予定。
- 以下に科目名を示します。

○ 大学院 (コミュニケーションデザイン科学コース): 舞台芸術マネジメント特論, ホールマネジメントエンジニアリングプロジェクト I, II, III, IV, コミュニケーションデザイン
科学特別演習 I, II

○ 学部 (音響設計学科): 応用音楽学, 音響実験 II, 輪講, 卒業研究 I, II

5. 着任時期 決定後早期
6. 任期 なし
7. 応募資格 芸術工学に関心と理解があり, 文化政策およびアートマネジメントに関する優れた研究業績と博士の学位を有し, ホールマネジメントエンジニア育成プログラムに対して強い関心と熱意を持って教育と研究に従事できる女性。
8. 応募書類
 - 1) 履歴書 (写真貼付, 連絡先と E-mail を明記)
 - 2) 研究業績 (学術論文, 国際会議 Proceedings, 原著・編集書, 総説, 学術資料等, その他 (掲載決定論文, 講演発表数など) に分類すること)
 - 3) 教育実績
 - 4) 学会および社会における活動等 (所属学協会およびその学協会での役職・委員歴, 主要な会議での委員歴など)
 - 5) 受賞歴
 - 6) 科学研究費, 共同研究・受託研究等の競争的研究資金の獲得状況 (代表分)
 - 7) これまでの主要研究の概要 (2000 字以内)
 - 8) 今後の研究計画 (2000 字以内)
 - 9) 教育と研究についての抱負 (2000 字以内)
 - 10) 主要論文の別刷り (5 編以内, 各 1 部, コピー可)
 - 11) 推薦書 1 通
 - 12) 応募者について意見を伺える方 2 名以上の氏名 (住所, 電話, E-mail)

9. 公募締切 2012 年 8 月 20 日 (月) 必着
10. 選考方法 応募書類をもって選考します。面接審査を行う場合があります。その際の交通費は自己負担とします。
11. 書類提出先
〒 815-8540 福岡市南区塩原 4-9-1 九州大学 芸術工学研究院
コミュニケーションデザイン科学部門 部門長 河辺哲次 教授 宛
「准教授応募書類在中」と朱書きし, 簡易書留で送付する。なお, 応募書類は返却しない。
12. 備考 「男女共同参画社会基本法」の精神ならびに「九州大学における男女共同参画」(平成 22 年 4 月 1 日付) の理念・方針に則り, 女性教員の公募を行います。
(「男女雇用機会均等法」第 8 条 (女性労働者に係る措置に関する特例) の規定により, 女性教員の割合が相当程度少ない現状を積極的に改善するための措置として女性に限定した公募を実施します。)

以上

編集後記

総務委員会

■夏となったこの季節とともに、会報 no.159 をお届けします。■巻頭の「展望 VIEW」に、海外研修中の大島慶太郎会員に書いていただいたエッセイを掲載いたしました。地方と中心の違いが昔に比べてだいぶ変わっていますが、映像専門を志す生徒たちが「教育機関で修学した後すぐに、地域外へその活動の拠点を求めて行く」など、地方都市の映像活動や映像教育は、人材の流失といった問題に直面しつつ苦悶せざるを得ない模様です。■原稿を執筆していただいた先生がたに感謝申し上げます。(応雄)

立教大学社会学部社会学科
専任教員の公募について

応募要領

1. 採用職名 教授、准教授、または助教 T
2. 所属 立教大学社会学部社会学科 (立教大学池袋キャンパス内)
3. 授業担当予定 主担当講義科目として「コミュニケーション論」。これに加え、「自己と関係」領域の「アイデンティティ論」「差別と偏見の社会学」「逸脱の社会学」「相互行為論」のうち一科目、「社会調査法」(質的調査が望ましい)、「基礎演習」、「専門演習 1・2」、「卒業論文演習 1・2」、「卒業研究」、全学共通カリキュラム科目、大学院社会学研究科科目、その他学部・学科で定める科目
4. 研究分野 コミュニケーション論
5. 採用数 1名
6. 任用時期 2013 年 4 月 1 日
7. 職務 教育業務、研究業務、入学試験関連業務、その他社会学部教授会の定めた業務
8. 待遇 給与、研究費、休暇、福利厚生等は本学規程による
9. 応募資格 博士号を有する者、またはそれと同等の学識を有する者
10. 応募期限 2012 年 8 月 31 日 (金) 必着
11. 提出書類
 - (1) 履歴書 (写真不要。メールアドレス、所属学会を明記すること。教歴については、担当科目を記し、「社会学特殊講義」等内容が不明確な場合は、内容を示すこと)
 - (2) 研究業績目録 (主要なもの 3 点のうち最重要なもの 1 点に◎印、他の 2 点については○印を付すこと)
※履歴書、研究業績目録については、立教大学所定の様式を使用のこと。以下からダウンロードできる。
<http://www.rikkyo.ac.jp/invitation/careers/professor/071/>
 - (3) 上記の主要研究業績 3 点の要旨 (各 400 字程度、3 点を A4 用紙 1 枚に収めること)
 - (4) 上記の主要業績の現物 主なもの 3 点 (抜刷・コピーでも可)
 - (5) 審査結果通知用の定形封筒 (返信用切手を貼付し宛名を書くこと)
※選考の過程で、追加の提出物を求めることがある。
※提出書類は返却しません。

12. 選考方法 提出書類に基づいて審査する。審査の過程で面接を行うことがある (旅費・滞在費等は応募者の自己負担)。
13. 書類提出先 〒 171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
立教大学社会学部専任教員採用人事委員会 宛
※応募書類は、封筒に「社会学科専任教員応募書類在中」と朱書した上、簡易書留で郵送 (宅配便も可) すること。
14. 問合せ先 E-mail kobo13socio@ml.rikkyo.ac.jp
※助教 T は、任用契約期間を原則 3 年とする任期制教員であるが、期間満了時点までに、研究業績・教育および運営業務の実績に基づいて、テニュア (定年制適用教員としての地位、職名は准教授) の付与についての審査を行い、可とされた場合テニュアを付与する。
※提出された個人情報、採用審査のためにのみ利用され、その他の目的には使用することはありません。

以上